

危機管理行動計画について

フロンティア事業本部 情報・技術推進部 小薮 剛史

地球温暖化に伴い災害が巨大化・集中化するなか、減災に向けての取り組みが盛んに行われています。そのなかでも危機管理行動計画の作成について紹介いたします。

はじめに

2008年5月12日に中国四川省を震源とするM7.9の大地震が発生し、死者数が6万人を超える大規模被害となっています。国内では、2008年6月14日に岩手県内陸南部を震源とするM7.2の岩手・宮城内陸地震が発生し、12名の死者が発生しました。山間部では、河道閉塞による天然ダムができ、決壊や氾濫の恐れが続いています。また、2007年3月25日に起きた能登半島地震では、原子力発電所の設計基準を超える震度を観測しました。2005年のアメリカにおける超巨大ハリケーン「カトリナ」による甚大な被害は、まだ記憶に新しいところです。

このように自然災害は、施設の計画規模を超え、甚大な被害を与えることは少なくありません。計画規模を超える災害に対して、施設整備のみで完全に被害を受けないようにすることは、莫大なお金と資材等が必要ですので、現実的ではありません。しかし、計画規模を超える災害に対して、すぐに行動できるように計画しておくことで、被害を最小限に食い止めることができます。

施設の計画規模を超える災害＝危機時に迅速・的確に行動

を起こすことができるようにするための計画、すなわち、危機管理行動計画を作成しておくことが減災の課題となっています。

危機管理行動計画とは

災害に対して対処する防災機関は、多数あります。例えば、実働部隊を有する自衛隊、警察、消防組織、市町村などの自治体、医療関係の機関、河川や道路などの施設管理者、電気・ガス・水道・通信などのライフラインに関わる事業者、マスコミ、地域の自主防災組織などです。

これらの組織では、各組織において地域防災計画や防災業務計画などがさまざまな災害に対する防災計画が作成されています。組織毎だけでなく、地域で起こる大災害に対して、それぞれの組織が連携して被害を最小化できる危機管理行動計画が、いま、求められています。

次頁に、国内外の危機管理行動計画の策定に関する取り組み事例を紹介いたします。

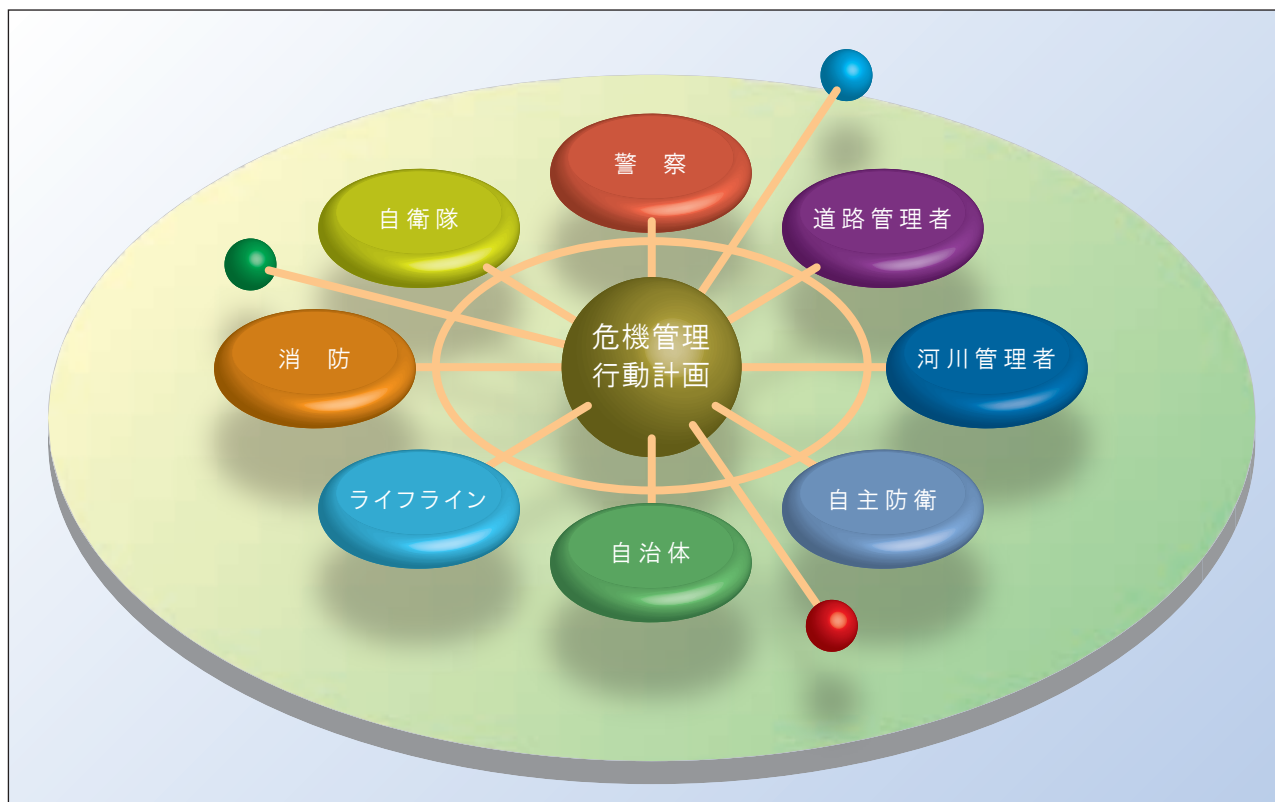


図1 求められている危機管理行動計画のイメージ

危機管理行動計画の策定事例

(1)濃尾平野の複合災害に対する危機管理行動計画

日本の3大湾のひとつである伊勢湾に「スーパー伊勢湾台風」が来襲し、高潮と洪水氾濫とが同時に起こる複合災害を想定した危機管理行動計画(第一版)が、国、地方自治体、施設管理者等の関係機関で構成される「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」により、2008年3月に策定されました。

スーパー伊勢湾台風とは、1959年の伊勢湾台風を超えるこれまでわが国で観測された最大規模の台風(1934年室戸台風級)が伊勢湾沿岸に対して最悪のコースをたどった場合の台風です。

危機管理行動計画(第一版)の策定には、計画規模を超える複合災害に対して、どのように連携して関係機関が活動すれば被害を最小化できるか、どのようなタイミングで避難誘導を行えばいいのか、迅速に応急復旧するためには、どう連携すべきか、など、関連するグループに分かれ、ワークショップ形式で議論しました。

議論する際に、共通のシナリオである「スーパー伊勢湾台風」による高潮・洪水被害を基本とした、シナリオ・ドリブン・プランニング手法を用いました。これにより、共通の認識をもち、各機関の行うべき活動内容、検討項目の明確化ができました。

また、討論型図上訓練(写真1参照)を行い、シナリオの確認・検証を行っています。



写真1 討論型図上訓練の様子

(2)米国フロリダ州危機管理行動計画

ハリケーン・カトリナの大災害を受け、米国においても、危機管理行動計画の策定が行われています。

米国危機管理庁FEMAとフロリダ州は、2006年にフロリダ州危機管理計画プロジェクトを立ち上げました。計画策定には、ワークショップ形式を用い、2006年から2008年6月までに、6回のワークショップが開催されています。

ワークショップは、十数個の専門グループに分かれて、専門関係機関や州政府、フロリダ州、郡職員、民間機関などのメンバーで議論されています。グループは、救助活動、瓦礫、災害住宅、医療・保健、輸送、環境問題などに分かれています。

総合調整グループにより、計画の整合性や具体的活動の精

度向上の指導を各グループに行い、危機管理行動計画を策定しています。



写真2 2008年6月開催のワークショップの様子



写真3 2008年6月開催の図上演習の様子

まとめ

国内の事例では、当社も危機管理行動計画策定のサポートを行っています。海外の事例は、調査団の一員として参加したものです。

今後は、米国でのワークショップ参加の経験を活かし、危機管理行動計画の策定支援を行い、わが国の危機管理向上に少しでも貢献できればと考えています。

〔参考ホームページ〕

国土交通省中部地方整備局ホームページ
http://www.cbr.mlit.go.jp/kawatomizu/tokai_nederland/index.htm

〔最近の関連業務の実績〕

- 「平成19年度 濃尾平野0m地帯における危機管理計画策定資料整理業務」
(財)河川情報センター
- 「平成19年度 危機管理情報伝達・共有・提供方策検討業務」
国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所
- 「平成19年度 大規模津波防災総合訓練計画業務委託」
国土交通省 四国地方整備局 企画部
- 「平成19年度 石狩川下流危機管理演習水文条件等資料整理業務」
(財)河川情報センター
- 「平成19年度 天ヶ瀬ダム危機管理演習水文資料整理業務」
(財)河川情報センター
- 「平成18年度 濃尾平野0m地帯における危機管理行動計画策定資料整理業務」
(財)河川情報センター
- 「平成18年度 東京都総合防災訓練・図上訓練企画実施等業務委託」
東京都